

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(第6期)			(単位：円)		
科 目	金 額	構成比 (%)	科 目	金 額	構成比 (%)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)	(45,275,683)	(26.1)
流 動 資 産	(170,812,503)	(98.4)	流 動 負 債	(22,399,783)	(12.9)
現金及び預金	2,862,580		営業前受金	3,016,130	
営業未収入金	4,083,700		未払費用	9,699,791	
前払費用	123,290		未払金	4,973,062	
未収消費税	549,611		未払法人税等	4,710,800	
短期貸付金	163,193,322				
固 定 資 産	(2,721,877)	(1.6)	固 定 負 債	(22,875,900)	(13.2)
有形固定資産	(1)	(0.0)	預り敷金	22,875,900	
器具及び備品	1		(純資産の部)	(128,258,697)	(73.9)
無形固定資産	(0)	(-)	株 主 資 本	(128,258,697)	(73.9)
ソフトウェア	0		資 本 金	(100,000,000)	(57.6)
投 資 等	(2,721,876)	(1.6)	利 益 剰 余 金	(28,258,697)	(16.3)
繰延税金資産	2,721,876		繰越利益剰余金	28,258,697	
			〔うち当期純利益〕	[20,303,172]	
資 産 合 計	173,534,380	100.0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	173,534,380	100.0

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産は定額法(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 …… 該当なし

(2) 賞 与 引 当 金 …… 該当なし

4. 収益及び費用の計上基準

売 上 高 …… 期間対応基準

売 上 原 価 …… 期間対応基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用 …… グループ通算制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。

これによる計算書類に与える影響はない。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 普通株式………2,000株

(資産除去債務に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。